証券コード：9060
平成28年６月14日

株 主 各 位

東京都港区新橋五丁目11番３号
（登記上　東京都品川区荏原一丁目19番17号）
日本ロジテム株式会社
代表取締役社長　　中　西　弘　毅

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年６月28日（火曜日）午後５時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年６月29日（水曜日）午前10時
２．場　　所　東京都港区新橋五丁目11番３号
新橋住友ビル　１階　大会議室
３．目的事項
報告事項
１．第100期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第100期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
議　　案　取締役８名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.logitem.co.jp）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

【事業の全般的状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和を背景に企業の業績改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の経済減速による影響に加え、株価や円相場が不安定な動きとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格が低位で推移したことにより運送コストの負担が低減した一方で、国内貨物の荷動きに力強さがみられない中、人手不足による外部委託費の増加や事業者間の競争激化などがみられ、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上を目指し持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題として認識し、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、３ＰＬ事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また複数の大型拠点を新設し、その安定稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を実施するなど、得意先ニーズを踏まえた拠点配置の最適化を図ってまいりました。

海外につきましては、インドシナ半島地域の事業展開を加速させるため、ベトナムを中心に食品関連物流の取扱い拡大を図るなど、各国において積極的な営業活動を推進してまいりました。なお、平成27年４月にベトナムにおいて、冷凍冷蔵倉庫の運営を目的とした持分法適用関連会社「ＣＬＫコールドストレージ（CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED）」を設立しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、新規得意先を獲得したことに加え、ベトナムやタイなどの現地通貨に対し為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、拠点の廃止に伴う原状回復工事費用や新規に受託した得意先の業務安定化に係る費用などコストの

増加要因があったものの、一部得意先の料金改定による効果があったことや、国内外ともに燃料価格が低位で推移したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、前連結会計年度において特別損失に計上した固定資産の減損損失が当連結会計年度は発生しなかったこともあり、黒字転換となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は431億５千３百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は２億７千３百万円（同983.9%増）、経常利益は２億３千８百万円（同231.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は４千５百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失１億９千９百万円）となりました。

【事業の部門別状況】

当連結会計年度における事業の部門別状況は次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

当事業につきましては、当社において、食品関係の得意先との取引拡大や新規得意先との取引開始がありました。また、ベトナムやタイにおいて、食品およびエレクトロニクス関係の得意先の輸送需要が増加いたしました。その結果、営業収益は、202億８千１百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

② センター事業

当事業につきましては、当社および阪神ロジサポート株式会社において、インテリア関係の得意先との取引範囲が拡大いたしました。また、当社において、新規得意先との取引開始がありました。その結果、営業収益は、79億１千９百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.3%を占めております。

③ アセット事業

当事業につきましては、当社において、大型拠点の新設により保管能力を増強したこともあり既存得意先の保管面積の拡大や新規得意先との取引開始がありました。その結果、営業収益は、77億５千５百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.0%を占めております。

④　その他事業

当事業につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO.,LTD. において旅客自動車運送事業が拡大いたしました。また、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.において日系大型店舗向け什器の輸入販売がありました。その結果、営業収益は、71億９千７百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、19億５千８百万円であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

・事業用車両および運搬具等購入

・倉庫建物等の改修、太陽光発電システム設置工事

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として、65億８千４百万円の調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、政策効果により景気回復が期待されるものの、新興国の経済減速や株価・円相場の不安定な動きに加え、消費税の再増税による影響などが懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましては、人口の減少や個人消費の停滞による国内貨物の縮小、人手不足による人件費や外部委託費の増加、多様化・高度化する物流ニーズなどを背景に、M&Aや業務提携など企業の再編が進み、事業者間の競争がますます激化していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応しながら持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への変革」を課題として認識し、安定的な利益を創出するため様々な施策を講じてまいります。また、総合的なグループ経営計画の企画立案を目的に新設した「総合企画本部」を中心として、中長期的な成長戦略の策定および実行を推進するとともに、人材育成を強化し強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

国内につきましては、平成27年度中に開設した大型拠点「綾瀬営業所」（神奈川県綾瀬市）および「吉見営業所」（埼玉県吉見町）の安定稼働に注力す

るとともに、既存拠点の活用も含めた最適な拠点戦略を実行し３ＰＬ事業の拡大を図ってまいります。また、経営資源の有効活用による現場対応力の向上と一層の合理化・効率化を進め、コスト競争力の強化に努めてまいります。

海外につきましては、日系物流企業の進出が加速する中、インドシナ半島地域の物流において一層の優位性を確保するため、拠点の拡充など進出国での強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。中核を担うベトナムにつきましては、合弁で設立した持分法適用関連会社「ＣＬＫコールドストレージ（CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED）」（平成28年７月営業開始予定）による冷凍冷蔵食品関連の取扱いをはじめ食品関連の物流サービス拡大を図ってまいります。さらに、ＡＥＣ（アセアン経済共同体）発足等による域内物流の需要増加を見据え、国際陸上輸送事業の拡大にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区　分	第97期 (平成24年度)	第98期 (平成25年度)	第99期 (平成26年度)	第100期 (当連結会計年度) (平成27年度)
営業収益(千円)	36,291,013	38,462,202	39,725,740	43,153,736
経常利益(千円)	438,730	335,604	71,899	238,378
親会社株主に帰属する当期純利益(△は純損失)(千円)	206,427	79,672	△199,681	45,392
１株当たり当期純利益(△は純損失)	15円08銭	５円82銭	△14円59銭	３円32銭
純資産(千円)	10,341,959	10,906,680	11,309,611	10,871,932
総資産(千円)	29,349,443	36,520,620	36,768,871	37,636,988

(注)　１株当たり当期純利益（純損失）は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

子会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
阪神ロジテム株式会社	24,000千円	100.0%	貨物自動車運送、倉庫保管
ロジテムエージェンシー株式会社	80,000千円	100.0%	構内作業請負、事務用器具類の販売、一般労働者派遣
ロジテムインターナショナル株式会社	445,000千円	100.0%	通関、港湾運送
ロジテムトランスポート株式会社	35,000千円	100.0%	貨物自動車運送
株式会社ロジテム軽貨便	30,000千円	100.0%	貨物軽自動車運送
ロジテムエンジニアリング株式会社	30,000千円	100.0%	事務用器具類の修理・組立、建設業
角谷運送株式会社	10,800千円	100.0%	貨物自動車運送
阪神ロジサポート株式会社	10,000千円	100.0% (100.0%)	貨物軽自動車運送、構内作業請負
千日股份有限公司	14,000千 ニュー台湾ドル	100.0% (100.0%)	倉庫保管、貨物配送、貿易代行
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	4,150千 香港ドル	100.0% (100.0%)	通関、倉庫保管、貨物配送
LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.	10,000千 バーツ	100.0% (100.0%)	通関、貨物配送
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	15,000千 米ドル	100.0% (26.0%)	ベトナムにおけるグループ企業への投資、融資、経営指導
LOGITEM VIETNAM CORP.	7,500千 米ドル	100.0% (100.0%)	貨物自動車運送、倉庫保管
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	2,190千 米ドル	65.0% (65.0%)	旅客自動車運送、不動産賃貸
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	3,082千 米ドル	65.0% (65.0%)	貨物自動車運送、倉庫保管、通関
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	500千 米ドル	100.0% (100.0%)	貿易代行、卸売
L&K TRADING CO.,LTD.	758千 米ドル	100.0%	物品販売
洛基泰姆（上海）物流有限公司	3,310千 中国元	100.0% (100.0%)	通関、倉庫保管、貨物配送、貿易代行
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	3,660千 中国元	100.0% (100.0%)	倉庫保管、貨物配送
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	700千 米ドル	55.0%	国際貨物輸送、倉庫保管、通関
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	3,000千 米ドル	65.0%	旅客自動車運送、引越、貨物自動車運送、倉庫保管、通関

（注）議決権比率の（ ）内は間接所有比率であり、内数で示しております。

③　その他の重要な企業結合の状況

株式会社日清製粉グループ本社は、その完全子会社である日清製粉株式会社とともに当社の議決権を25.6％所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(7) 主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社21社、持分法適用関連会社３社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

①　貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）などが遂行しております。

・企業集団の事業用車両（貨物自動車）：1,000両

〔うち当社の事業用車両（貨物自動車）：172両〕

②　センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）などが遂行しております。

③　アセット事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）などが遂行しております。

・企業集団の倉庫および配送センターの面積：765,612.47㎡

（うち当社の倉庫および配送センターの面積：558,725.52㎡）

④　その他事業

上記３事業に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、当社の

ほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）およびロジテムミャンマー（LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.）は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

・企業集団の事業用車両（旅客自動車）：664両

(8) 本社および主要な事業所（平成28年３月31日現在）

① 当社

区　　分	所在地および事業所数	
本　　社	東京都港区（登記上本店所在地：東京都品川区）	
事業所	東京都	６ヵ所
	神奈川県	６ヵ所
	埼玉県	６ヵ所
	千葉県	４ヵ所
	茨城県	１ヵ所
	静岡県	１ヵ所
	愛知県	１ヵ所
	合計	25ヵ所

② 重要な子会社

名　　称	本社所在地	本社および事業所数
阪神ロジテム株式会社	兵庫県西宮市	9ヵ所
ロジテムエージェンシー株式会社	東京都港区	7ヵ所
ロジテムインターナショナル株式会社	東京都大田区	6ヵ所
ロジテムトランスポート株式会社	千葉市中央区	1ヵ所
株式会社ロジテム軽貨便	東京都大田区	1ヵ所
ロジテムエンジニアリング株式会社	東京都江東区	2ヵ所
角谷運送株式会社	愛知県半田市	1ヵ所
阪神ロジサポート株式会社	兵庫県西宮市	2ヵ所
千日股份有限公司	中華民国新北市	2ヵ所
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	2ヵ所
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	8ヵ所
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	2ヵ所
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	4ヵ所
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	4ヵ所
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	17ヵ所
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	3ヵ所
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	10ヵ所
洛基泰姆（上海）物流有限公司	中華人民共和国上海市	1ヵ所
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	中華人民共和国上海市	2ヵ所
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	ラオス人民民主共和国サバナケット県	3ヵ所
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市	1ヵ所

(9) 従業員の状況（平成28年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,972名	176名増

（注）１．当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。
２．従業員数は就業人員であり、臨時従業員（1,005名）は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
638名	5名減	41歳７ヵ月	15年６ヵ月

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（741名）は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成28年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,869百万円
株式会社商工組合中央金庫	3,311
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,650

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　39,000,000株
② 発行済株式の総数　13,833,109株
③ 株主数　1,758名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日清製粉株式会社	2,812,000株	20.5%
中西英一郎	2,420,000株	17.7%
有限会社ジェイエフ企画	1,639,840株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	692,000株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	446,284株	3.3%
黒岩千代	257,000株	1.9%
株式会社みずほ銀行	140,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	110,000株	0.8%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	100,000株	0.7%

（注）１．当社は、自己株式147,617株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
２．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成28年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	中　西　英一郎	東貨興業株式会社　代表取締役社長 有限会社ジェイエフ企画　代表取締役社長
代表取締役社長	中　西　弘　毅	福岡ロジテム株式会社　代表取締役会長 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED　取締役会長
常務取締役	小　倉　章　男	常務執行役員　営業本部長兼営業戦略本部長
常務取締役	宮　村　隆　二	常務執行役員　管理本部長
常務取締役	田　原　　立	常務執行役員　品質管理本部長
取締役	飯　島　　隆	上席執行役員　国際本部長 千日股份有限公司　代表取締役会長 洛基泰姆（上海）物流有限公司 代表取締役会長 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司 代表取締役会長
取締役	石　井　眞　也	上席執行役員 阪神ロジテム株式会社　代表取締役社長
取締役	滝　原　賢　二	日清製粉株式会社　取締役業務本部長
常勤監査役	上　田　誠一郎	
監査役	松　浦　康　治	柏木総合法律事務所　代表弁護士（共同代表） 本州化学工業株式会社　社外取締役
監査役	石　井　幸　男	
監査役	草　野　考　弘	株式会社日清製粉グループ本社　監査役付主査 日清ファルマ株式会社　監査役

（注）１．取締役　滝原賢二氏は、社外取締役であります。

２．常勤監査役　上田誠一郎氏、監査役　松浦康治氏、監査役　石井幸男氏、監査役　草野考弘氏は、社外監査役であります。

３．常勤監査役　上田誠一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

４．当事業年度中および当事業年度終了後の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役　下坂正夫氏は任期満了により退任いたしました。

(2) 平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって、監査役 岩田貞男氏は任期満了により退任いたしました。
(3) 平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって、監査役 齋藤雄一郎氏は辞任により退任いたしました。
(4) 平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会において、田原立氏は新たに取締役に選任され、同日付にて常務取締役に就任いたしました。
(5) 平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会において、石井幸男氏、草野考弘氏は新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
(6) 平成28年４月１日付にて、常務取締役　小倉章男氏は営業本部長の任を解かれ、新たに総合企画本部長と営業戦略本部長を兼任しております。
(7) 平成28年４月１日付にて、取締役　石井眞也氏は阪神ロジテム株式会社代表取締役社長を退任し、新たに営業本部長に就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役	9名	172百万円
（うち社外取締役）	(1)	(1)
監査役	6	23
（うち社外監査役）	(6)	(23)
合計	15	195
（うち社外役員）	(7)	(25)

（注）１．上記には、平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名および社外監査役２名を含んでおります。
２．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
５．上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額16百万円（取締役９名分16,425千円、社外監査役１名分540千円）が含まれております。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

・取締役１名に対し２百万円

（なお、この金額には、上記イ．および過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、1,722千円が含まれております。）

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・取締役　滝原賢二氏は、日清製粉株式会社の取締役であります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

・監査役　松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、本州化学工業株式会社の社外取締役を兼務しております。当社は柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。当社と本州化学工業株式会社との間には特別の関係はありません。

・監査役　草野考弘氏は、株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主査であり、同社の子会社である日清ファルマ株式会社の監査役を兼務しております。当社は日清ファルマ株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

ロ．当事業年度における主な活動状況

ａ．取締役会および監査役会への出席状況

区　分　・　氏　名	取締役会（17回開催）		監査役会（１７回開催）	
	出席回数	出　席　率	出席回数	出　席　率
取締役滝　原　賢　二	16回	94%	－	－
監査役上　田　誠一郎	17	100	17回	100%
監査役松　浦　康　治	17	100	17	100
監査役石　井　幸　男	13	100	12	100
監査役草　野　考　弘	13	100	12	100

（注）１．監査役　石井幸男氏および草野考弘氏は平成27年６月26日開催の第99回定時株主総会においてそれぞれ選任され就任いたしました。就任後の取締役会の開催回数

は13回、監査役会の回数は12回であります。

2．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条第２項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が２回ありました。

b．取締役会および監査役会における発言状況

・取締役　滝原賢二氏は、取締役会において主に企業役員の見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

・監査役　上田誠一郎氏は、取締役会において主に製造業の企画部門、物流部門の経験および管理部門担当役員の経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。また、監査役会においては、議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。

・監査役　松浦康治氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

・監査役　石井幸男氏は、主に行政機関における経験および鉄道会社の経営経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

・監査役　草野考弘氏は、主に他社における法務部門および監査役補助業務の経験と見識に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①　名称　　新日本有限責任監査法人

②　報酬等の額

区　　分	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画（監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール）およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、会計監査人の報酬等の額に同意いたしました。

③　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することがで

きないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④　会計監査人が過去２年間に受けた業務の停止処分に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止３ヵ月（平成28年１月１日から同年３月31日まで）および業務改善命令の処分を受けました。

処分の理由は、他社の財務書類の監査において、担当公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明を行ったこと、および当該監査法人の運営が著しく不当と認められたことであります。

(5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

①　業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容（内部統制システムの基本方針）の概要は以下のとおりであります。

Ⅰ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

ⅰ．コンプライアンス委員会を設置し、各部門長が定期的に法令・定款の順守状況を報告・確認します。

ⅱ．コンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容について全役員および全従業員に対し周知徹底を図り、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。

ⅲ．コンプライアンス・マニュアルは、内部者通報制度を含むものとし、その実効性を確保します。

ⅳ．社長直轄の内部監査部門（内部監査室）を設置し、全部門およびグループ各社を対象に計画的に内部監査を実施し、法令・定款の順守状況の確認を含めた内部牽制を行うとともに、財務報告に係る内部統制についても金融商品取引法に基づき構築、運用、評価、改善等を行います。

ⅴ．反社会的勢力に対しては、顧問弁護士、警察関連機関等と連携し、管理部を中心として組織的に対応することにより、断固たる態度で一切の関係を遮断・排除します。

Ⅱ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制について

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程（稟議規程、文書管理規程）を制定し、これに従って情報の保存・管理を適切に行います。

Ⅲ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

Ⅳ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

ⅰ．執行役員制を導入し、意思決定機能と業務執行の分離を図ることにより、意思決定の迅速化、経営の効率化、責任の明確化を図ります。

ⅱ．職務権限規程および業務分掌規程を整備し、執行役員以下の従業員に対する指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を確保します。

ⅲ．中期経営計画および年度予算を策定し、会社として達成すべき目標を部門ごとに明確化するとともに、各部門長はその進捗状況について取締役会に報告します。

Ⅴ．会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

ⅰ．グループ子会社等を総括的に管理するため「関連企業課」「国際事業課」を設置し、定期的に開催する「国内関連会議」「国際関連会議」において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行います。

ⅱ．関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、グループ子会社等の業務を適切に管理します。

ⅲ．日本ロジテムグループのコンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容についてグループ子会社等の全役員および全従業員に対し周知徹底を図ります。

Ⅵ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制について

ⅰ. 監査役を補助すべき従業員として、内部監査部門（内部監査室）がその任にあたるものとします。

ⅱ. 監査役がその他の部門の従業員の補助を求めたときは、会社は適任者を指定し、監査役の補助に専念させるものとします。

Ⅶ. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項について

ⅰ. 監査役を補助すべき従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。

ⅱ. 監査役の補助業務は監査役の指示によって行うものとします。

Ⅷ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

ⅰ. 監査役は取締役会に常時出席し、社内の重要会議（経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等）にも参加するほか、重要決裁文書の回付などにより、当社およびグループ各社の経営の実態およびリスク管理状況について適時把握し、必要な報告を受けるものとします。

ⅱ. 内部通報制度により通報された情報は、監査役に報告するものとします。

ⅲ. 監査役は毎事業年度末に各取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めるものとします。

ⅳ. 本号に定める報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。

Ⅸ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

ⅰ. 監査役は内部監査部門（内部監査室）が行う全部門およびグループ各社を対象とした内部監査の結果を聴取し、問題点の共有を図るなど、実効的かつ効率的な監査を行います。

ⅱ. 監査役は会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施します。

ⅲ. 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ一定額の予算を確保し、常勤監査役または監査役会からの請求により、これを処理します。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において上記のとおり「内部統制システムの基本方針」を決定し、当社および当社グループ各社のすべての役員および従業員に浸透を図り、業務の有効性、効率性および適正性を確保すべく運用しております。

当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ．コンプライアンスに関する事項

コンプライアンス委員会を開催し、法令順守状況の確認、新規制定法令および改正法令への対応検討を行ったほか、内部通報制度の運用状況の確認を実施しております。また、「全体会議」および「所長会議」において、コンプライアンス研修を実施し、主として事業所業務に関わる法令の教育を実施しております。

ロ．リスク管理に関する事項

「安全衛生委員会」「安全研究会」を毎月開催するとともに、「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行い、交通事故、労災事故のリスク低減を図っております。

ハ．職務執行の効率性の確保に関する事項

年度当初に管理職以上全員が参加する「全体会議」を開催し、経営方針、各部門の目標およびアクションプラン等を説明し、意思の統一を図っております。

ニ．グループ子会社等に関する事項

「海外関係会社職務権限基準表」を改定し、海外子会社における内部管理体制および当社からの牽制体制の整備・充実を図っております。

ホ．監査役監査の実効性の確保に関する事項

監査役が、取締役およびグループ子会社幹部ならびに会計監査人との面談を行うとともに、内部監査室とも連携し、実効的な監査が行えるよう、環境整備に努めております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

備考　この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	10,367,360	流動負債	11,923,293
現金及び預金	2,945,086	営業未払金	2,856,532
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	１年内償還予定社債	380,000
たな卸資産	177,254	短期借入金	3,346,820
前払費用	773,499	１年内返済予定長期借入金	2,354,736
繰延税金資産	272,439	リース債務	760,012
その他	538,034	未払費用	925,131
貸倒引当金	△1,213	未払法人税等	187,916
固定資産	27,269,627	賞与引当金	349,229
有形固定資産	19,111,172	その他	762,916
建物及び構築物	3,889,532	固定負債	14,841,763
機械装置及び運搬具	1,757,511	社債	280,000
工具器具備品	154,879	長期借入金	6,468,991
土地	6,809,634	リース債務	6,105,912
リース資産	6,415,106	繰延税金負債	49,335
建設仮勘定	84,507	役員退職慰労引当金	393,369
無形固定資産	521,618	厚生年金基金解散損失引当金	30,408
投資その他の資産	7,636,836	退職給付に係る負債	203,425
投資有価証券	1,056,908	資産除去債務	62,816
長期前払費用	188,122	長期預り保証金	1,159,546
退職給付に係る資産	149,797	その他	87,958
繰延税金資産	90,656	負債合計	26,765,056
敷金保証金	5,575,562	（純資産の部）	
その他	646,000	株主資本	10,611,967
貸倒引当金	△70,210	資本金	3,145,955
資産合計	37,636,988	資本剰余金	3,190,071
		利益剰余金	4,312,694
		自己株式	△36,753
		その他の包括利益累計額	△99,601
		その他有価証券評価差額金	56,934
		為替換算調整勘定	△148,041
		退職給付に係る調整累計額	△8,494
		非支配株主持分	359,566
		純資産合計	10,871,932
		負債・純資産合計	37,636,988

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（自 平成27年４月１日
至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
営業収益		43,153,736
営業原価		40,238,764
営業総利益		2,914,971
販売費及び一般管理費		2,641,053
営業利益		273,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,775	
受取手数料	19,339	
受取補償金	23,451	
持分法による投資利益	45,267	
その他	44,156	164,990
営業外費用		
支払利息	149,385	
支払手数料	24,849	
その他	26,295	200,530
経常利益		238,378
特別利益		
固定資産売却益	56,836	
投資有価証券売却益	83,606	
出資組合退会益	1,173	141,616
特別損失		
固定資産除売却損	20,739	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	30,408	
訴訟関連損失	29,566	
和解金	3,355	84,069
税金等調整前当期純利益		295,925
法人税、住民税及び事業税	253,862	
法人税等調整額	△74,241	179,621
当期純利益		116,303
非支配株主に帰属する当期純利益		70,910
親会社株主に帰属する当期純利益		45,392

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年４月１日残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			45,392		45,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△64,091	－	△64,091
平成28年３月31日残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年４月１日残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						45,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△373,588
連結会計年度中の変動額合計	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△437,679
平成28年３月31日残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	21社
連結子会社の名称	阪神ロジテム㈱、ロジテムエージェンシー㈱、ロジテムインターナショナル㈱、ロジテムトランスポート㈱、㈱ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング㈱、角谷運送㈱、阪神ロジサポート㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	３社
持分法適用の関連会社の名称	ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱ CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
持分法適用の範囲の変更	CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。 これは、当連結会計年度中にCLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを新規設立したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。
持分法適用手続に関する特記事項	持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっ

ております。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物……21～38年

機械装置及び運搬具……３～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリ

ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金……国内連結子会社１社は、加入しておりました厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

（当社）

① 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（連結子会社）
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

(ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準)

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針……将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

④ 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（表示方法の変更に関する注記）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取補償金」は20,573千円であります。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は、10,993千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は14,111千円であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物 ……	960,201千円
	土地 ……	3,151,884千円
	無形固定資産（借地権） ……	346,860千円
	計 ……	4,458,946千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金 ……	2,670,000千円
	１年内返済予定長期借入金 ……	1,456,700千円
	長期借入金 ……	4,416,174千円
	長期預り保証金 ……	399,475千円
	計 ……	8,942,349千円

2．たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品 ……	116,402千円
貯蔵品 ……	60,852千円
計 ……	177,254千円

3．保証債務

次の関係会社において、溝江建設㈱と定期建物賃貸借予約契約（賃料の発生は平成29年1月を予定）を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行います。

	月額賃料
福岡ロジテム㈱……	13,741千円

4．当座貸越　　当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.２）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 ……	5,383,615千円
借入実行残高 ……	3,270,000千円
差引 ……	2,113,615千円

5．有形固定資産の減価償却累計額 …… 17,700,753千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 …… 13,833,109株

2．当連結会計年度末における自己株式数

普通株式 …… 147,617株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種　類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成27年５月15日取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成27年３月31日	平成27年６月12日
平成27年11月16日取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成27年９月30日	平成27年12月９日
計		109,483			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年５月16日開催の取締役会にて、次のとおり普通株式の配当に関する事項を決議しております。

配当金の総額	54,741千円
１株当たり配当額	4.0円
基準日	平成28年３月31日
効力発生日	平成28年６月15日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	2,945,086	2,945,086	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,662,260	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	255,482	255,482	－
資　産　計	8,862,829	8,862,829	－
(1) 営業未払金	2,856,532	2,856,532	－
(2) 社債（＊）	660,000	661,717	1,717
(3) 短期借入金	3,346,820	3,346,820	－
(4) 長期借入金（＊）	8,823,727	8,787,621	△36,105
(5) リース債務（＊）	6,865,924	6,859,804	△6,120
負　債　計	22,553,004	22,512,494	△40,509
デリバティブ取引	－	－	－

（＊）１年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記　デリバティブ取引　参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記負債(4)長期借入金参照）

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 投資有価証券 非上場株式（その他有価証券） 非上場株式（関係会社株式）	 48,783 752,641
(2) 敷金保証金	5,575,562
(3) 長期預り保証金	1,159,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

（注３） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,945,086	－	－	－
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	－	－	－
合　計	8,607,346	－	－	－

（注４） 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ２年内	２年超 ３年内	３年超 ４年内	４年超 ５年内	５年超
社債	380,000	260,000	20,000	－	－	－
短期借入金	3,346,820	－	－	－	－	－
長期借入金	2,354,736	2,032,984	1,761,309	1,322,280	867,080	485,338
リース債務	760,012	726,901	684,066	574,318	528,519	3,592,106
合　計	6,841,568	3,019,885	2,465,375	1,896,598	1,395,599	4,077,444

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時　　価
1,895,217	4,026,666

（注１）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、重要性が乏しい物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額 …… 768円14銭

１株当たり当期純利益 …… 3円32銭

（その他の注記）

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。（年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成27年３月31日時点の数値を記載しております。）

(1)　制度全体の積立状況に関する事項（平成27年３月31日現在）

	東京トラック事業厚生年金基金
年金資産の金額	73,590,096千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	84,525,025千円
差引額	△10,934,929千円

(2)　制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

東京トラック事業厚生年金基金	6.8%

(3) 補足説明

上記(1)の東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,728,239千円及び不足金額7,206,690千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間５年10月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年９月に解散する予定であります。当該解散によって、次年度以降の連結計算書類は影響を受けない予定であります。

連結子会社が加入しておりました兵庫県トラック運輸厚生年金基金は、平成28年３月22日に解散いたしました。解散に伴って発生する見込みの損失に関しましては、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額30,408千円を特別損失、厚生年金基金解散損失引当金30,408千円を固定負債に計上しています。

２．退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,534,758千円
勤務費用	183,428
利息費用	9,359
数理計算上の差異の発生額	1,531
退職給付の支払額	△130,934
その他	△4,932
退職給付債務の期末残高	2,593,210

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,566,571千円
期待運用収益	28,232
数理計算上の差異の発生額	△160,588
事業主からの拠出額	218,098
退職給付の支払額	△112,731
年金資産の期末残高	2,539,582

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,389,784千円
年金資産	△2,539,582
	△149,797
非積立型制度の退職給付債務	203,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,628
退職給付に係る負債	203,425
退職給付に係る資産	△149,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,628

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	183,428千円
利息費用	9,359
期待運用収益	△28,232
数理計算上の差異の費用処理額	3,092
厚生年金基金に対する拠出額	167,649
割増退職金	3,631
その他	24,771
確定給付制度に係る退職給付費用	363,701

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	159,027千円
合　計	159,027

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12,250千円
合　計	12,250

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	56
その他	13
合　計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率　0.4%

長期期待運用収益率　1.1%

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**6,654,292**	**流動負債**	**9,404,861**
現金及び預金	831,747	営業未払金	1,545,443
受取手形	222,961	１年内償還予定社債	380,000
営業未収入金	3,067,681	短期借入金	3,190,000
リース投資資産	8,120	１年内返済予定長期借入金	2,224,492
貯蔵品	14,144	リース債務	663,441
前払費用	608,096	未払金	55,104
繰延税金資産	233,517	未払費用	630,966
関係会社短期貸付金	1,524,130	未払法人税等	85,666
その他	144,388	未払消費税等	112,280
貸倒引当金	△496	賞与引当金	202,811
固定資産	**26,085,109**	リース資産減損勘定	30,719
有形固定資産	**15,974,780**	その他	283,935
建物	3,102,977	**固定負債**	**14,026,904**
構築物	133,111	社債	280,000
機械及び装置	138,705	長期借入金	6,202,703
車両運搬具	85,099	リース債務	5,938,794
工具器具備品	80,458	退職給付引当金	33,904
土地	6,260,036	役員退職慰労引当金	388,644
リース資産	6,174,392	資産除去債務	62,816
無形固定資産	**420,303**	長期リース資産減損勘定	35,548
借地権	346,860	長期預り金	51,274
ソフトウェア	65,170	長期預り保証金	1,033,220
電話加入権	8,273	**負債合計**	**23,431,765**
投資その他の資産	**9,690,024**	（純資産の部）	
投資有価証券	258,562	**株主資本**	**9,265,119**
関係会社株式	3,055,473	**資本金**	**3,145,955**
関係会社長期貸付金	413,250	**資本剰余金**	**3,190,071**
破産更生債権等	1,532	資本準備金	3,189,989
前払年金費用	162,048	その他資本剰余金	82
繰延税金資産	81,242	**利益剰余金**	**2,965,845**
敷金保証金	5,209,125	利益準備金	236,815
保険積立金	366,485	その他利益剰余金	2,729,029
その他	166,477	別途積立金	2,673,816
貸倒引当金	△24,173	固定資産圧縮積立金	56,633
		繰越利益剰余金	△1,419
		自己株式	**△36,753**
		評価・換算差額等	**42,516**
		その他有価証券評価差額金	**42,516**
		純資産合計	**9,307,635**
資産合計	**32,739,401**	**負債・純資産合計**	**32,739,401**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		**24,733,631**
営業原価		**23,850,026**
営業総利益		**883,605**
販売費及び一般管理費		**1,180,843**
営業損失		**297,238**
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,899	
受取保険金	10,297	
受取手数料	21,716	
関係会社貸付金利息	27,920	
その他	5,491	81,325
営業外費用		
支払利息	134,683	
社債利息	5,797	
支払手数料	24,624	
その他	2,136	167,242
経常損失		**383,156**
特別利益		
固定資産売却益	755	
投資有価証券売却益	83,606	
出資組合退会益	1,173	85,535
特別損失		
固定資産除売却損	13,950	
関係会社株式評価損	25,999	39,950
税引前当期純損失		**337,571**
法人税、住民税及び事業税	60,178	
法人税等調整額	△69,959	△9,781
当期純損失		**327,789**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成27年４月１日残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	3,273,816	55,459	△162,972	△36,753	9,702,392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△109,483		△109,483
当期純損失							△327,789		△327,789
別途積立金の取崩					△600,000		600,000		－
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加						1,369	△1,369		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△195	195		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額									－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△600,000	1,174	161,552	－	△437,273
平成28年３月31日残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	56,633	△1,419	△36,753	9,265,119

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成27年４月１日残高	91,052	9,793,445
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△109,483
当期純損失		△327,789
別途積立金の取崩		－
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△48,535	△48,535
事業年度中の変動額合計	△48,535	△485,809
平成28年３月31日残高	42,516	9,307,635

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物　26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針……将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物 ……	877,791千円
	土地 ……	3,148,482千円
	借地権 ……	346,860千円
	計 ……	4,373,134千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金 ……	2,590,000千円
	1年内返済予定長期借入金 ……	1,456,700千円
	長期借入金 ……	4,416,174千円
	長期預り保証金 ……	399,475千円
	計 ……	8,862,349千円

2．保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ロジテムインターナショナル㈱…	27,000千円
LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD. …	360,470千円
計 ……	387,470千円

なお、福岡ロジテム㈱において、溝江建設㈱と定期建物賃貸借予約契約（賃料の発生は平成29年1月を予定）を締結しております。

当該契約で発生する支払賃料等一切の債務（月額賃料13,741千円）について連帯保証を行います。

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 ……	158,514千円
短期金銭債務 ……	179,159千円

4．有形固定資産の減価償却累計額 …… 13,643,874千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業収益 ……	1,114,287千円
営業原価 ……	840,797千円
販売費及び一般管理費 ……	3,313千円
営業取引以外の取引 ……	36,319千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ……	147,617株

（税効果に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（1）繰延税金資産（流動）

繰延税金資産	
賞与引当金	62,668千円
未払事業税	9,790千円
未払事業所税	9,942千円
未払費用	10,312千円
貸倒引当金	153千円
繰越欠損金	136,416千円
その他	4,386千円
繰延税金資産小計	233,670千円
評価性引当額	△153千円
繰延税金資産計	233,517千円

（2）繰延税金資産（固定）

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	119,158千円
退職給付引当金	10,394千円
資産除去債務	19,259千円
投資有価証券評価損	20,198千円
会員権評価損	25,340千円
関係会社株式評価損	81,168千円
フリーレント賃料	56,894千円
貸倒引当金	7,411千円
減損処理否認額	30,358千円
繰延税金資産小計	370,183千円
評価性引当額	△193,121千円
繰延税金資産計	177,062千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△6,484千円
固定資産圧縮積立金	△25,044千円
前払年金費用	△49,683千円
その他有価証券評価差額金	△14,607千円
繰延税金負債計	△95,820千円
繰延税金資産の純額（固定）	81,242千円

（注）　評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,066千円減少し、法人税等調整額が21,867千円、その他有価証券評価差額金が800千円、それぞれ増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ロジテムインターナショナル㈱	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付（注）	1,204,000	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	1,212,000 4,000
				利息の受取（注）	15,970	未収利息	842
子会社	LOGITEM VIETNAM CORP.	所有 間接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付（注）	517,000	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	166,000 409,250
				利息の受取（注）	8,931	未収利息	6,989

（注）　資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額 …… 680円11銭

１株当たり当期純損失 …… 23円95銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月10日

日本ロジテム株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　會　田　将　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　根　本　知　香　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月10日

日本ロジテム株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　會　田　将　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　根　本　知　香　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および営業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年５月11日

日本ロジテム株式会社　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　上　田　誠一郎　㊞

社外監査役　松　浦　康　治　㊞

社外監査役　石　井　幸　男　㊞

社外監査役　草　野　考　弘　㊞

以　上

株主総会参考書類

議　　案　取締役８名選任の件

取締役全員（８名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役８名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	中西英一郎（なかにしえいいちろう） （昭和３年６月23日）	昭和32年４月　当社入社 昭和36年５月　当社取締役 昭和38年10月　当社常務取締役 昭和40年５月　当社取締役副社長 昭和45年５月　当社代表取締役副社長 昭和48年５月　当社代表取締役社長 平成11年６月　当社代表取締役会長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 東貨興業株式会社代表取締役社長 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長	2,420,000株
2	中西弘毅（なかにしひろたけ） （昭和30年10月13日）	昭和57年３月　当社入社 昭和60年６月　当社取締役 平成３年６月　当社常務取締役 平成５年６月　当社専務取締役 平成９年６月　当社代表取締役副社長 平成11年６月　当社代表取締役社長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED取締役会長	90,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	小倉章男（おぐらあきお） (昭和28年11月12日)	平成18年８月　商工組合中央金庫特別参与東京支店長 平成20年10月　当社上席執行役員 平成21年６月　当社取締役上席執行役員国際本部長 平成25年６月　当社常務取締役常務執行役員営業本部長 平成26年４月　当社常務取締役常務執行役員営業本部長兼営業戦略本部長 平成28年４月　当社常務取締役常務執行役員営業戦略本部長兼総合企画本部長（現任）	2,000株
4	宮村隆二（みやむらりゅうじ） (昭和30年２月６日)	昭和52年４月　当社入社 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社上席執行役員 平成18年６月　当社取締役上席執行役員 平成20年４月　当社取締役上席執行役員管理本部副本部長 平成22年６月　当社取締役上席執行役員管理本部長 平成26年６月　当社常務取締役常務執行役員管理本部長（現任）	37,000株
5	田原立（たはらりゅう） (昭和31年５月24日)	平成23年４月　日清製粉株式会社取締役業務本部長 平成23年６月　当社社外取締役 平成24年６月　日清アソシエイツ株式会社取締役社長 平成27年６月　当社常務取締役常務執行役員品質管理本部長（現任）	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	飯島 隆（いいじま たかし） （昭和31年６月24日）	昭和54年４月　当社入社 平成19年６月　当社執行役員 平成21年６月　当社上席執行役員国際本部副本部長 平成25年６月　当社取締役上席執行役員国際本部長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 千日股份有限公司代表取締役会長 洛基泰姆（上海）物流有限公司代表取締役会長 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司代表取締役会長	26,000株
7	石井眞也（いしい しんや） （昭和37年８月19日）	昭和56年４月　当社入社 平成21年６月　当社執行役員 平成24年６月　当社上席執行役員 平成25年６月　当社取締役上席執行役員 平成28年４月　当社取締役上席執行役員営業本部長（現任）	7,000株
8	滝原賢二（たきはら けんじ） （昭和41年２月３日）	平成25年６月　当社社外取締役（現任） 平成25年６月　日清製粉株式会社取締役業務本部長(現任)	－株

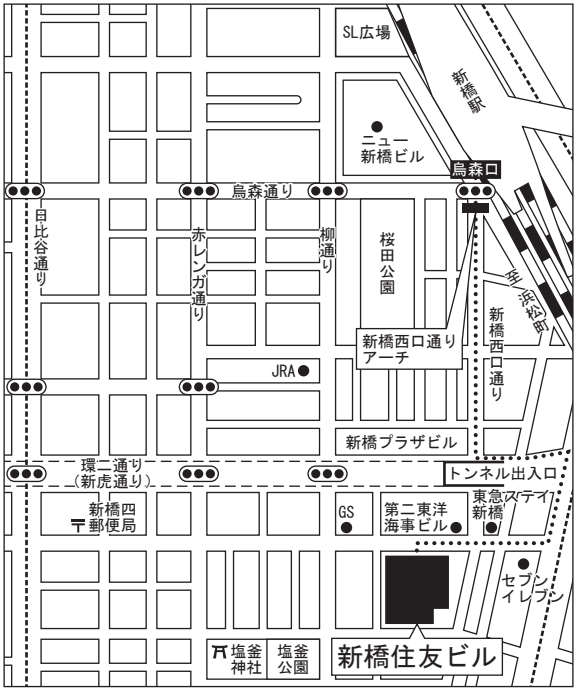
（注）１．候補者　中西弘毅氏は、福岡ロジテム株式会社の代表取締役会長でありますが、当社と同社の間には運送委託等の取引関係があります。

２．その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

３．候補者　滝原賢二氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、日清製粉株式会社取締役としての経験と見識が、当社の経営に有用であると判断したためであります。同氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって３年となります。当社と同氏の間には、会社法第427条第１項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当該契約を継続する予定であります。同氏は平成28年６月28日付けで、株式会社日清製粉グループ本社執行役員を兼任する予定であります。なお、当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

以上

株主総会会場ご案内図



会場　東京都港区新橋五丁目11番３号
　　新橋住友ビル　１階　大会議室
　　電話　03－3433－6711（日本ロジテム株式会社　総務部）

交通　○ＪＲ山手線・京浜東北線・東海道線（上野東京ライン）
　　東京メトロ銀座線、都営地下鉄浅草線、新交通ゆりかもめ
　　新橋駅（烏森口）より徒歩７分